

平成30年8月31日（金）
午前8:30 解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 林田 耕
地方職業指導官 堀口 和弘
電話 095-801-0040

公共職業安定所の職業紹介関係業務の 平成29年度総合評価の評価結果及び各所の取組内容について

平成27年度から実施している「公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」については、月毎に実績を取りまとめ公表をしています。

今般、平成29年度における総合評価の結果について全国のハローワークの評価結果が公表されました。

長崎労働局のハローワークにおいては以下のとおりです。

- ・「良好な成果」・・・長崎、諫早、大村、島原、江迎、五島、対馬
- ・「標準的な成果」・・・佐世保

※評価については、4類型に分類されており、それぞれの評語は、「非常に良好な成果」、「良好な成果」、「標準的な成果」、「成果向上のため計画的な取組が必要」となっている。

なお、各ハローワークの取組内容については、次頁以降の「就職支援業務報告（平成29年度）」を参照してください。

ハローワーク長崎 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①重点業務推進のための強化

業務の積極的展開として、政策的課題である「正社員求人確保」、「正社員就職促進」さらには「雇用保険受給者の早期再就職促進」を重点課題と位置づけるとともに、紹介自由コードの活用と個々の職員の業務実績を把握し、それぞれの能力、業務に取り組む姿勢などを分析し、業績の向上に努めた。特に、業績が低調な職員に対しては、業績が高い職員の取組を紹介するなど、意識の改善も併せて行った。

②職員等の専門性の確保・向上

求職者の減少が顕著となった下半期には、窓口職員全員を対象に研修を実施し、窓口活性化のために、来所勧奨及び窓口相談時の求人情報の提供等、+1、+2サービスの徹底を促した。

また、職員の資質向上や底上げが不可欠であることから、窓口職員に対して困難事例検討研修を行い、問題解決のための手法・技法について共有を図った。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

①求人者との顔が見える関係づくり

求人募集を行っている多くの企業がハローワークからの紹介を待っている現状において、求人者と求職者の接する機会をできるだけ多く作るため、ハローワーク単独または地元自治体等との連携によるミニ面談会を開催したほか、面談会参加企業への助成金等の説明や意見交換を行うなど、顔が見える関係づくりを構築するとともに、ハローワークの取組が企業に対して見える形となるように努めた。

また、求人が最も多い、医療、福祉分野において、窓口で求職者からよくある質問を取りまとめ、求人票に反映させる記載方法等をチラシとして作成し、対象事業所への情報提供、局HPへの掲載等を行うことにより、魅力ある求人票作成の支援に努めた。

②窓口誘導対策

雇用保険受給者の早期再就職促進のために、受給資格決定時に窓口利用のメリット、再就職手当活用のメリットを記載したチラシに加え、前日受理の求人情報を配布することで、窓口誘導と意欲喚起に努めた。また、求人検索終了者に総合案内での声掛けや求人検索席に窓口利用のメリットチラシを掲示するなど窓口誘導の強化を図った。

特に、職員による双方向担当者制については、事務処理が繁雑なことから十分機能していない実情を鑑み、管理者が進捗状況を把握し、職員へフィードバックができるよう事務処理の簡素化を行い、対象者の選定や求職者支援に重点をおいた取組ができる体制構築を図った。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

①人手不足対策

求職者の減少が顕著である中で、窓口の活性化対策の必要性がある。このため、事前に選定した求人票の郵送等による窓口誘導やイベント開催を活用した求職登録を実施する。

②職員等の専門性の確保・向上

求人数の増加、求職者の減少の中にあって、求人者に対しては魅力ある求人票作成などについて助言や支援を、求職者に対してはあっせんや課題解決支援サービスの提供を行っているものの、充足率、紹介成功率、求人者・求職者紹介率の向上のためには、さらなる取り組み強化が急務と思われる。求人者には求人票の正確性・明確性の確保、求人票と採用条件との相違の根絶を図るための対策、求職者にはキャリアコンや面接、応募書類対策等の問題解決のための支援サービスの充実が必要と考える。

(4) その他業務運営についての分析等

人口減少対策、人手不足対策に力を入れる自治体から、合同面談会等の共同開催の打診が増加しており、今後においても連携を密にして、期待に応えたい。

2 総合評価 (※)

良好の成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	障害者の 就職件数	学卒ジョブ サポーター の支援によ る正社員就 職件数	公的職業訓 練の終了3 か月後の就 職件数	マザーズハロ ーワーク事業に おける担当者 制による就職 支援を受けた 重点支援対象 者の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看 護・保育分 野の就職 件数
実績	8,539	8,667	2,641	100.0%	99.0%	26.2%	20.2%	519	1,507	632	93.8%	20,738	4,395	1,753
目標	8,500	8,400	2,350	90.0%	90.0%	27.3%	21.4%	370	1,350	553	89.4%	21,600	3,926	1,814
目標達成率	100.5%	103.2%	112.4%	—	—	96.0%	94.4%	140.3%	111.6%	114.3%	104.9%	96.0%	111.9%	96.6%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク佐世保 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①全所一体となった業務運営と職員の意識醸成

ハローワークマッチング機能総合評価の各目標達成のための対策やその進捗状況及びその他業務運営に関する案件について、情報共有を徹底するため、年間を通して、毎週全職員ミーティングを6回に分け開催した。

②効率的な行政資源の活用

ア、雇用保険説明会の本所開催

当所においては従来駐車場確保の関係で、雇用保険説明会を本所より1Kmほど離れた、佐世保市の施設で開催していたが、雇用保険受給者の就職促進と業務簡素化の観点から、平成29年8月より、佐世保市の協力のもと庁舎近辺に駐車場を確保し、同説明会を本所会議室での開催とした。その結果、説明会終了後の受給者の職業相談窓口への誘導を円滑化し、一定の効果があった。

イ、職業相談部門の体制整備

当所の職業相談第1部門(職員・相談員25名)は1階と2階(就職支援室)に分散されて配置されており、繁忙時の応援等臨機の対応が物理的に困難であったため、平成29年10月より1階雇用保険給付課と2階就職支援室を相互移転することにより、求職者支援において、職員間の連携を密にして実施することが可能になった。

③HW 情報発信の強化

新規求職者の減少が長期化する中、求職者の掘り起こしと地域におけるハローワークの存在価値の誇示を目的として、平成29年8月より「ハローワーク佐世保 イベント情報」を作成し、管内各自治体本所・支所・HP、地元商店、スーパー等56か所に毎月掲示した。加えて、同年9月よりLINE@を活用したイベント情報、求人情報や職業訓練の情報を発信した結果、平成29年度末の登録者は603名となった。

④人手不足分野への対応

人手不足分野への求職者の関心を高める契機となるよう、介護・看護・保育分野等におけるミニ面接会等を11回開催し、求人の充足及び就職件数の増大に努めた。その結果52社の企業、58名の求職者の参加があり8人の就職が実現できた。

来年度も引き続き、人手不足分野におけるミニ面接会等を開催するとともに、誘致企業等に対する求人充足のための事業所説明会や面談会など、地方自治体と連携した各種雇用対策に取り組んでいく。

また、「正社員求人の確保」及び「正社員就職促進」を所の重点課題とし、職員等の業務実績等の把握に努め、各職員等の業務に取り組む姿勢や能力などを分析し、業績が低調な職員等に対しては、アドバイスや意識の改善を行うなど業績の向上に努めたい。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

業務改善、サービス向上の取組として、職員等からの各種提案等の「キャッチアップ活動」を継続して実施しており、116件の提案を得て所に対応できる事項については、各種業務の改善を実施した。

なかでも「仕事のやり方の見直し」や「効率的な業務運営」に関する意見が多く、ハローワーク・サービスの向上に係る関心の高さが窺えた。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

平成29年度においては、ミニ面談会や各種セミナー、事業所説明会などの開催回数や内容の充実など、随時見直しを行いながら工夫ある取組行った結果、開催回数26回、参加者数258人と前年度より開催数、参加者数とも増加した。

来年度は、月2回の開催を目標に、面談会では参加企業との意見交換を行うなど、求人者との信頼関係の構築を図るとともに、求職者や求人者にハローワークの取組をアピールできるよう多数の参加者を募っていきたい。

(4) その他業務運営についての分析等

好景気を反映し、新規求人が依然として高水準で推移する一方、新規求職者は減少傾向が続くなか、主要指標である就職・充足件数の目標は達成できなかったが、求職者へのきめ細かな就職支援や求人者に対する充足支援、地方自治体との連携した各種雇用対策を推進した結果、重点指標の全項目について一定の成果を上げることができた。来年度以降も新規求職者の減少は続きそうであるため、引き続き求職者へのきめ細かな就職支援や求人者に対する事業所担当者支援、地方自治体との連携した各種雇用対策に取り組んでいく。

2 総合評価 (※)

	標準的な成果
--	---------------

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし

4 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	学卒ジョブサ ポーターの 支援による 正社員就職 件数	ハローワークの 職業紹介によ り、正規雇用 に結びついたフ リーター等の 件数	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看護・保 育分野の就職 件数
実績	5,602	5,640	1,607	93.2%	99.1%	24.0%	25.5%	603	701	11,640	2,811	1,049
目標	5,700	5,987	1,404	90.0%	90.0%	24.9%	26.7%	555	705	12,819	2,650	1,050
目標達成率	98.3%	94.2%	114.5%	—	—	96.4%	95.5%	108.6%	99.4%	90.8%	106.1%	99.9%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク諫早 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

当所では、主要指標の「就職件数」、「充足数」の目標達成を最重要と考え、所重点項目においては「求人担当者制」を重点的に進めることとし、求人充足会議の活性化、支援対策としての求人情報提供の強化、事業所説明会の定期開催による充足支援などの取組を実施した。

特に、事業所説明会は月2回以上を実施し、開催数参加企業は延べ104事業所（104コマ）、参加求職者は513人、就職者数30人であり、1回の参加者の平均は5人と、求人者との信頼関係の構築にも大きく貢献出来た。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点から、労働局が主催する各種研修に積極的に職員を参加させて、職員から非常勤職員への研修を行うという取り組みを行いました。

また、ハローワークの職業相談、求人受理等においては、労働基準法、安全衛生法等の知識が必要になること、監督署の業務においては安定所が所掌する各種助成金の知識が必要とされることから、諫早労働基準監督署との共同研修をそれぞれ年1回実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

LINE@による情報発信について利用者アンケートによる利用状況、意見・要望を把握し周知方法等を改善した。業務改善については、職員・非常勤職員からの提案を受け、求人情報提供方法、提供後のフォローアップによる求職条件の把握に努めました。

利用者アンケートでは、接遇面で多くの感謝の言葉をいただきましたが、ご指摘いただいた事項もあったため、3月に全職員・非常勤職員を対象に接遇研修を実施し改善に努めました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求人者から「求職者に実際の職場を見ていただきたい」という要望もあり、人手不足対策の一環として、医療・福祉業を対象にツアー型見学会を3回開催した。移動手段としてのバスの確保等課題はあるが、平成30年度も引き続き人手不足業種を中心に実施していきたい。

(4) その他業務運営についての分析等

毎週月曜日の9時30分から15分単位で3コマ、会議室で早朝ミーティングを年間を通じて継続実施しました。

前週の事業所説明会等の参加実績や今週の説明会、セミナー等実施予定、認定日全員相談のための失業認定見込み数、スケジュール確認等に加え、総合評価の就職件数、充足件数の達成状況等を共有し、今週重点的に実施して欲しい事項等を指示し、HW 総合評価に対する認識を共有することにより職員・非常勤職員一丸となってほぼ全ての目標を達成することができました。

継続して平成30年度も実施いたします。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	障害者 就職件数	マザーズハローワー ク事業における担当 者制による就職支援 を受けた重点支援対 象者の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	
実績	3,868	3,827	1,004	93.5%	98.1%	24.7%	24.3%	224	90.7%	7,478	1,968	
目標	3,850	3,750	994	90.0%	90.0%	26.6%	24.4%	218	89.4%	6,800	1,908	
目標達成率	100.5%	102.1%	101.0%	—	—	92.9%	99.6%	102.8%	101.4%	110.0%	103.1%	

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク大村 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

当所では、積極的・能動的マッチングの推進のため「求職者マッチング推進プラン」を策定し、おすすめ求職者を選定して優先的に求人情報の提供を行うとともに、毎月の各窓口担当者の職業相談件数・職業紹介件数の進捗管理に加え、応募書類・採用面接にかかる指導・アドバイスの実施状況についても進捗管理を行うことでマッチングの効果を高める取り組みを行っています。また、企業の人手不足感が強まる中で求人充足を推進するため「求人充足サービス推進プラン」を策定し、求人受理後の経過期間に応じた対応と、積極的な企業情報の発信や求人充足可能性基準のポイント化に取り組むことで求人充足の促進に努めております。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職業相談部門と求人・専門援助部門を「利用者サービス部門」として大グループ化し業務運営を行っていることから、窓口職員が担当業務に止まらずオールマイティな業務遂行が出来るよう研修・資質向上を図っている。同時に「職業相談窓口担当者必携」を策定し、窓口業務の対応マニュアルの整備を行っている。

また、職員研修資料として求人・専門援助部門統括が中心となり週2回「omuran 通信」を発行し、制度改正やカウンセリング技法の向上等についての自主研修資料により職員の資質向上を図っている。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

マザーズコーナーでのサービスの充実を図るため「平成29年度マザーズハローワーク実施運営プラン」を策定し、仕事と子育ての両立がしやすい求人を「子育て応援求人」に指定し、求人票へ表記するとともに、求人情報提供端末で子育て応援求人の検索を可能とし、合わせて玄関ホールにマザーズ新着求人コーナーを設けるなどサービスの改善に取り組んだ。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

前項に記載しているおすすめ求職者の選定、求人充足可能性のポイント化の取り組みがより効率的な業務運営ができるよう各プランの内容を再検討したい。

(4) その他業務運営についての分析等

平成29年度は補助指標について目標を達成することが出来なかったが、主要指標・所重点指標については全て目標達成ができた。引き続き目標達成のためのアウトプット指標の把握・進捗管理の徹底を図り目標達成に向け取り組みたい。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	障害者の就 職件数	マザーズハローワー ク事業における担当 者制による就職支援 を受けた重点支援対 象者の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	
実績	3,006	2,755	912	98.1%	96.6%	28.1%	26.7%	153	96.0%	4,561	1,362	
目標	2,888	2,610	850	90.0%	90.0%	30.4%	27.7%	126	89.4%	4,100	1,228	
目標達成率	104.1%	105.6%	107.3%	—	—	92.4%	96.4%	121.4%	107.4%	111.2%	110.9	

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク島原 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

雇用保険受給者の早期再就職件数の目標達成を重点事項と位置づけ、①求職活動に来所した受給者に総合案内で簡易相談を行い職業相談の実施を働きかける。②給付制限中に指定来所日を指定し窓口相談を実施する。③受給者ごとに就職日に応じた再就職手当額を記載した「再就職手当試算表」を作成し、説明・配布を行うことで早期再就職への意識付けを行う。④求人情報を郵送した後に、電話で意向を再確認することで来所を促す。⑤受給資格決定の際に就職支援セミナーへの参加勧奨を行う。などの取り組みにより雇用保険受給者の早期再就職の意欲喚起の取り組みを行った。

また、求人事業所に対し所内会議室でのミニ面接会への参加を働きかけ、平成29年度は58回開催し10件の就職に結びついた。

特に、介護、看護、保育分野の事業所からは面接会開催にあたっては、有資格求職者への面接会開催案内と求人票の送付を行うことで、求職者の就職意欲の喚起が図られ参加者の増加に繋がっている。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

毎月の目標値に対する進捗状況をグラフにより見える化し、取組を強化する事項等を全職員へ配付し意識の共有を図った。

また、職員の資質向上と職業相談時における具体的な業務内容等の説明を目的に、事業所訪問による業務内容の見学や職業訓練施設での訓練状況の見学会を開催した。さらに労働基準監督官を講師とした業間研修を開催し、最低賃金や変形労働時間制等の基礎知識の習得に努めている。

なお、平成30年度については労災補償業務に関する基礎知識習得のための研修を予定しているところである。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

①パンフレットコーナーの見直し

玄関ロビーに設置していたパンフレットコーナーのレイアウトを見直し、利用目的に応じた配置と見やすさを意識した表示を行い、従前より利用者が増加している。

②新規高卒者企業説明会の開催

県振興局と連携しながら今年度初めて島原半島地域における企業説明会を開催した。参加企業および生徒からは継続した実施を求める意見が多く、平成30年度からは県・関係3市・ハローワークによる運営協議会の立ち上げと予算措置を行い、島原半島地域における若者定着のための継続事業として取り込むこととした。また、参加する企業についても処遇の改善や企業PR等に工夫を凝らすことで、他社との競争や職場環境の改善効果が期待でき、島原半島地域の労働環境等の底上げも図れるものと期待している。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

①就職支援セミナーへの参加勧奨

昨年度まで就職支援セミナー案内チラシを雇用保険受給者説明会時の資料として配付していたものを、受給資格決定（求職申込）時に窓口配付し、セミナーの内容説明と参加勧奨を行うこととしたことで安定的な参加者の確保につながっている。

②面接支援の強化

これまでパンフレットコーナーに配置していた「面接の心得」や「応募書類の作成リーフレット」を各職業紹介窓口配置することとしたところ、求職者の目に触れる機会が増えたことにより、持ち帰る求職者が増えている。

(4) その他業務運営についての分析等

求職者の減少に伴い求人を充足できない状況が続いており、就職件数、雇用保険受給者の早期再就職件数、正社員就職件数、介護・看護・保育分野の就職件数については目標達成できたものの、充足件数2件、正社員求人数29件不足したことから、計画的な求人開拓による正社員求人の確保と、魅力的な求人への要件緩和指導に努めたい。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	正社員 求人数	正社員 就職件数	介護・看護・ 保育分野の 就職件数		
実績	2,052	1,679	487	98.2%	95.9%	21.6%	24.6%	2,771	1,052	407		
目標	1,981	1,681	491	90.0%	90.0%	23.1%	24.7%	2,800	1,000	360		
目標達成率	103.6%	99.9%	99.2%	—	—	93.5%	99.6%	99.0%	105.2%	113.1%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク江迎 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、新規求職者数の減少傾向が続いている状況の中で、就職件数等の底上げを図るためには、雇用保険受給者に対する再就職支援の強化が最重要と考え、前年度より引き続き、失業認定日における受給者全員に対する職業相談を実施するとともに、給付制限期間中の受給者においては当該期間中に職業相談を最低3回実施している。

さらに、職業相談の実施にあたっては、重点あっせん対象者を中心にマッチング求人の検索による積極的な求人情報の事前提供、相談窓口における提案型紹介の取組み、応募書類のチェックや助言等のきめ細やかな就職支援サービスを実施している。

平成29年度においては、就職件数1,418件、充足件数977件、雇用保険受給者の早期再就職件数359件及び正社員に結び付いたフリーター等の件数は247件となり、就職件数以外は目標を達成できた。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

前年度の求人充足率の低下、利用者満足度調査結果における求人支援サービスの満足度が低いこと等を受け、求人者担当制の積極的な導入、職員による月2回の事業所見学を実施したことにより、求める人材等について採用担当者との意見交換を行いながら、求人充足支援の充実・強化に努めた。

さらに、採否結果通知を紹介部門全職員に回覧周知するとともに、不調理由・事業所の求める人材等の分析を行ったうえ、紹介の際の助言等に活用するなど、紹介成功率の向上、就職支援サービスの充実等に努めた。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

充足数の目標達成には至っているが、前年度比における新規求人数の大幅な増加（+317人）に対し、充足数が減少（-37人）し、充足率も低下していることから、充足率の向上を図るため、引き続き、充足可能性基準による未充足求人へのフォローアップ、求人担当者制による充足支援、ミニ面談会の定期的開催、職員等の事業所見学（訪問）等を継続して実施するとともに、求人条件の緩和指導や雇用管理指導と連動させながら求人充足支援の充実・強化を図っていきたい。

また、前年度より続いている傾向ではあるが、新規求職者の減少（-103人）とともに、紹介数の大幅な減少（-258人）がみられた

ことから、引き続き、認定日における受給者に対する全員相談及び提案型紹介の励行、給付制限中の受給者や緊要度の高い一般求職者に対する能動的なマッチング・積極的な求人情報提供の取組み、ミニ面談会の定期的開催、紹介成功率を高めるための就職支援サービスの充実等の取組みを精力的に実施することにより、紹介件数・就職件数の回復・向上に繋げていきたい。

(4) その他業務運営についての分析等

重点指標にはあげていないが、地方自治体との連携を強化し、自立促進計画を推進したことにより、生活保護受給者の就職件数の大幅増加(目標数30人、実績数45人)に繋がった。

管内人口は長崎県全体の減少率より厳しい状況にある中、今後においても、新規求職者の減少傾向、それに伴う就職件数の減少、充足率の低下等の状況は続いていくものと思料されるが、管内自治体も人口ビジョンや地域活力の低下等の課題を抱えており、これらの自治体と連携した合同面談会の開催等を積極的に実施していくことにより、潜在求職者の掘り起こしや主要指標等の回復・向上に繋げていきたい。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	ハローワークの職業 紹介により、正社員 に結びついたフリー ター等の就職件数	正社員 求人数	正社員 就職件数		
実績	1,418	977	359	96.0%	97.9%	18.7%	23.2%	247	2,522	722		
目標	1,430	880	350	90.0%	90.0%	21.5%	25.3%	110	2,200	742		
目標達成率	99.2%	111.0%	102.6%	—	—	87.0%	91.7%	224.5%	114.6%	97.3%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク五島 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

当所では、就職件数・充足件数の目標達成を重点に置いて、双方向による求職者担当制の実施や情報提供などの取り組みを行いました。特に平成29年4月より施行された「国境離島新法」による雇用機会拡充支援事業を活用する事業所について、県（五島振興局）・五島市・新上五島町との連携を密に図り、面談会を2回開催したほか、受理した求人は情報提供を行うなどマッチング作業を強化しました。結果、当該事業を活用する事業所に132人が就職するなど大きな効果があり、共催自治体からも取り組みの継続を求められています。

平成30年度においても当該事業を活用する事業所が採択されており、これらの事業所からの求人提出が見込まれるため、前年度に引き続き、関係自治体と連携を図りながら取り組みを継続することとします。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

P D C A各指標の目標を達成させるためには、紹介部門全ての職員・非常勤職員が求人者・求職者に対して的確に指導・助言を行えるだけの知識を有し、部門全員が一丸となって取り組む必要があるため、部門内で年間4回の研修（勉強会・関係機関の見学など）を行ったほか、ハローワークの業務を円滑に遂行するためには各種労働法の知識も必要であることから、労働基準監督官を講師に招き、全職員・非常勤職員を対象に研修を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

当所が管轄する新上五島町に居住する者は、当所へ来所するためには船を利用するしか手段がなく、時間的・経済的に多大な負担を強いられるため、地元自治体と連携したうえでテレビ会議システムを利用した雇用保険の資格決定・説明会を29年7月から実施し、利用者サービスの向上を図りました。（利用者実績78人）

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

各指標の目標達成のために様々な取り組みを行い、各指標とも概ね達成しましたが、「求人に対する紹介率」だけが達成出来ませんでした。当所における改善策として、人手不足が顕著である「介護」「看護」「保育」分野の求人について、新たに情報提供の実施要領を策定し、従

来の情報提供方法等をより強化して取り組むこととします。

さらに、他のハローワークの取り組みなども参考にして改善を図ることとします。

(4) その他業務運営についての分析等

管内のほとんどの事業所が中小・零細企業であり、例年、正社員求人の割合が低調となっています。平成30年度以降もその流れは続く予想されるため、引き続き非正規雇用求人の正社員への転換、条件緩和等の指導を行い、正社員求人の確保に取り組めます。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結びつ いたフリーター等 の就職件数	正社員 求人数	正社員 就職件数		
実績	923	866	276	96.2%	94.8%	18.4%	18.5%	75	1,287	283		
目標	847	829	233	90.0%	90.0%	19.1%	17.6%	60	1,200	262		
目標達成率	109.0%	104.5%	118.5%	-	-	96.3%	105.1%	125.0%	107.3%	108.0%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク対馬 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

就職促進のための支援策の強化、求人サービスの強化と求人充足及び雇用保険受給者の早期再就職促進を最重要と考え、求職者担当者制・求人担当者制に取り組み、初回講習における情報提供や給付制限期間中の認定応当日における職業相談などの取組を行った。特に、情報提供は個々のニーズに応じた求人情報を月平均 5 7 件提供し、初回講習終了後の職業相談も増加するなど、早期再就職件数は 1 月末には目標を達成した。この他、ハローワークを会場とする企業説明会・面談会を対馬振興局・対馬市を共催で初めて開催した。

また、壱岐出張所においては、常用就職件数及び常用充足件数の拡大のため、平成 29 年度より開始された「有人国境離島新法」に係る事業所求人開拓及び充足対策として「壱岐の島で働きたい方の就職相談会」を年 2 回（参加者述べ 5 6 人・就職者数 3 人）実施した。更に、求職者減少の歯止め対策として、求職登録のメリットを説明した登録を促すチラシを年 2 回市内全域（約 1, 2 0 0 班）に配布し、ハローワークへの登録を促す広報に取り組んだ。なお、高卒者の地元就職の実現のため、高卒求人の早期提出及び求人件数拡大に取り組み、7 月末までの求人件数及び求人数の前年度比 5 0 %アップを目指したが、その結果、求人件数 3 1 件（前年度 1 9 件）・求人数 5 1 人（同 3 8 人）を確保するとともに目標の 2 0 人を超える 2 1 人の地元就職に結びついた。

これらの取組により、主要指標である就職件数(常用)は 1, 0 3 9 件（目標 8 7 0 件）、充足件数(受理地ベース・常用)は 9 4 7 件（目標 7 5 3 件）、雇用保険受給者の早期再就職件数は 2 月末現在で 2 0 0 件（目標 1 9 6 件）となり、3 指標全てにおいて目標を達成した。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

ハローワークの職業相談等においては、各種労働法の知識が必要になることから、労働基準行政等との共同研修を年 2 回実施し、職員のスキルアップに努めるとともに、マッチング力向上のため、キャリア・コンサルタント資格取得を促進することとし、組織内調整を行い、中央研修及び地方研修への積極的な参加に努めた。

また、壱岐出張所においても、職業相談技法の向上のためのスキルアップ研修に取り組んだ。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

掲示物の見栄えを改善するため、ラミネーターによる加工掲示を行い、日々、幹部による掲示物管理を実施した。更に、求職受理・雇用保険受給資格決定のワンストップ化を図るため研修を2回実施し、本年1月よりワンストップサービスを開始し来所者サービスに努めている。

また、壱岐出張所においては、利用者満足度調査の際に職業適性検査実施に係る要望が多く寄せられたことから、本年2月から適性検査に模擬面接等を含めた「就活セミナー」を定期的実施している。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

雇用環境が改善している中で、企業の人材確保は厳しさを増し、更に雇用の質（職場環境の改善等）が求められる状況にあり、企業の人材確保支援と正社員求人確保・正社員就職等を促進する必要がある。このため、マッチング支援と雇用の質の向上に向けた支援を地方自治体と連携し取組を強化していくことが求められており、平成30年度における取組内容について、県対馬振興局及び対馬市と複数回の打合せ会議を開催し、「つしまジョブサポート2 days」の開催等、年間スケジュールを策定・計画したところである。

また、壱岐出張所においても、建設業を中心とした職場見学会等を計画し、特に若者の雇用確保を図ることとしている。

(4) その他業務運営についての分析等

平成30年度は、好況な観光関連産業及び有人国境離島新法（雇用機会拡充支援事業）などの影響から、雇用環境は引き続き改善傾向で推移するものと見込まれるものの、一方では企業の人材確保に向けた対策が必要となる。更に、県内都市部に比べて地域の高齢化が5年ほど早く進んでいる現状にあるため、高年齢者等も地域の産業を支える重要な担い手として位置付ける必要があることから、企業に対する各種助成金等の積極的な活用提案に取り組む。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

特になし。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	正社員 求人数	正社員 就職件数	新規高卒者 の就職件数		
実績	1,039	947	223	96.7%	93.1%	18.9%	22.2%	1,342	269	38		
目標	870	753	196	90.0%	90.0%	22.7%	23.9%	1,100	250	42		
目標達成率	119.4%	125.8%	113.8%	—	—	83.3%	92.9%	122.0%	107.6%	90.5%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率